

---

## 特 集 I

---

### 地域別将来人口推計

## 特集によせて

小 池 司 朗

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が2013年3月に「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」（以下、「25年推計」）を公表して以降、地域人口の分野に関しては激動ともいえる状況の変化があった。その発端となったのが、「25年推計」公表の翌2014年に日本創成会議から公表された提言「ストップ少子化・地方元気戦略」（通称：増田レポート）であった。

「ストップ少子化・地方元気戦略」のなかで示された地域別将来人口推計では、2040年の20～39歳女性人口が2010年の半減以下となる、いわゆる「消滅可能性都市」が896にのぼるとされた。本提言は各方面において大反響を巻き起こすとともに、政府が地方創生を重要施策として位置づける決定的な原動力となった。同年9月、地域の人口急減・超高齢化の問題に政府が一体となって取り組むことを目的として内閣官房に「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、同年12月には日本の人口動向に関して将来の目指すべき方向性を提示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「長期ビジョン」）、および2015年から後5年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」）が閣議決定された。これに付随して、地方自治体では「長期ビジョン」・「総合戦略」の内容を勘案しつつ、当該地方公共団体における人口の現状と将来の展望を示す「地方人口ビジョン」、各地域における施策の基本的方向、具体的な施策をまとめる「地方版総合戦略」を策定することが求められ、2015年度末までに全都道府県および99.8%の市区町村で「地方人口ビジョン」・「地方版総合戦略」が策定された（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 2016）。こうした一連の動きと歩調を合わせるように、地域人口の変化および将来の動向に対して改めて高い関心が寄せられるようになり、近年ではとくに「総合戦略」にも盛り込まれた東京圏一極集中是正をめぐる議論が活発化してきた。

以上のような状況のなかで行われたのが、今回特集する社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」（以下、「30年推計」）である。「30年推計」は2015年の総務省統計局「国勢調査」による人口を基準として、2045年までの市区町村別人口（福島県は県全体の人口）を5年ごと男女5歳階級別に推計したものであり、2018年3月に公表した。大きな枠組みは「25年推計」と変わらないが、人口移動に関して「25年推計」以前では純移動

により推計していたところ、「30年推計」では国勢調査の人口移動集計等を活用することによって、転出と転入に分けて推計を行うなど主に手法面で改良を加えた。地域別の将来人口推計は、とくに人口移動統計の制約を受けやすいという難点があるが、近年、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を中心として人口移動統計が概ね拡充される方向にあるのは明るい材料である。地方創生はじめ各種地域計画の施策立案のための基礎資料等として、地域別将来推計人口は引き続き重要視されると考えられ、各方面の需要や要請に的確に応えられるように、今後も様々なデータを活用しながら推計手法のさらなる改良を模索していく必要がある。

以下に、本特集で掲載する4論文の概略を述べる。

前半の2論文（小池ほか論文、菅ほか論文）はワンセットといえるものである。これらの論文では「30年推計」と整合的な将来の地域別動態数の推計を行っており、小池ほか論文では出生数の推計を、菅ほか論文では死亡数の推計をそれぞれ試みている。上述の地方自治体による「地方版総合戦略」では、自然増減に関するKPI（Key Performance Index）が掲げられる例も多い。「30年推計」と整合的な動態数は、仮に今日の人口動態が継続した場合の値とみなせることから、KPI設定のための指針を提供するものであるといえる。また、将来人口と同時に出生数・死亡数の推計が可能な手法の開発は、次回以降の地域別将来人口推計における課題のひとつである。

鎌田ほか論文では、社人研が過去に行った地域別将来人口推計の結果を「国勢調査」による実績値と比較し、推計精度について多角的な検証を行っている。本稿では、社人研による地域別将来人口推計の精度は向上する傾向にあるものの、その主たる要因はモビリティの高い若年層人口の減少とモビリティの低い高齢者人口の増加であること、推計誤差を市区町村別にみると明確な空間的自己相関が存在すること、などが明らかにされている。近年における外国人人口の急増は地域別将来人口推計にとって新たな難題となる可能性が高く、とくに地域別人口移動の傾向を将来にいかにかに投影するのが望ましいかについて、推計精度の面から検証を続けていくことは重要な課題である。

大泉論文では、移動を考慮した一般化レスリー行列の導入により、出生・死亡・移動が人口減少に与える影響を感度解析によって考察する数理モデルの構築が論じられている。本稿中に記されているとおり、レスリー行列は出生と死亡の過程のみで構成されるが、地域別の人口変化はこれに人口移動が加わり、しかも一般には人口移動の影響が最も大きいことに留意が必要である。今後、より詳細な実証分析が望まれるが、地域人口分析に感度解析が取り入れられた研究は過去にも例が非常に少ないと思われ、地域間の出生と移動の差異が人口減少に与える影響をこれまでとは異なる視点から分析することによって、新たな知見の導出が期待される。

なお「30年推計」の詳細については、本推計の報告書（国立社会保障・人口問題研究所2018）を参照されたい。

## 参照文献

国立社会保障・人口問題研究所（2018）『日本の地域別将来推計人口 平成30年推計』人口問題研究資料第340号，  
国立社会保障・人口問題研究所。

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局（2016）「地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定状況」  
（<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/chihouban/sakuteijoukyou.160419.pdf>：2020年1月28  
日閲覧）